

2024年5月27日

株主各位

会社名 ニデック株式会社
代表者名 代表取締役グローバル代表 永守 重信
取引所 東証プライム (6594)
所在地 京都市南区久世殿城町338
問合せ先 総務部長 石田 哲
TEL 075-935-6100

第51期定時株主総会招集ご通知の一部訂正のお知らせ

2024年5月31日付送付の当社「第51期定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に訂正すべき点がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、本訂正は、招集ご通知の電子提供措置開始前に確認されたことから、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）には、訂正後の電子データのみを掲載しておりますが、既に終了手続きが完了しているため、お手元に届くものは訂正前のものとなります。何卒ご了承下さい。

記

【訂正箇所】（下線部は訂正部分を示します）

24ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果 (1) 全般的な状況

(訂正前)

当期の継続事業からの連結売上高は、前期比4.7%増収の2兆3,482億2百万円となり、過去最高を更新しました。営業利益は前期比63.1%増益の1,631億6百万円となりました。税引前当期利益は前期比68.3%増益の2,029億19百万円、継続事業からの当期利益は前期比177.2%増益の1,265億87百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比178.9%増益の1,253億87百万円となりました。

(訂正後)

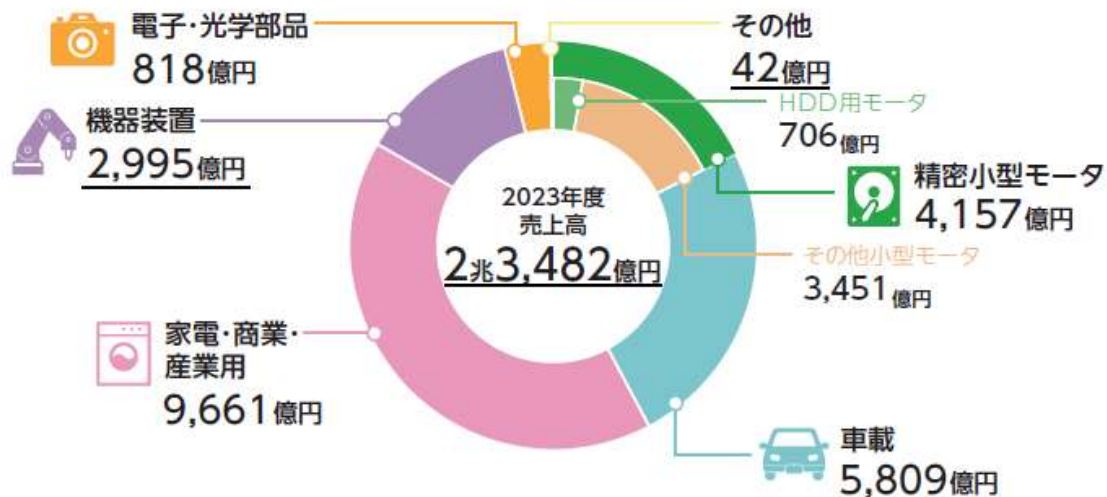
当期の継続事業からの連結売上高は、前期比5.3%増収の2兆3,471億59百万円となり、過去最高を更新しました。営業利益は前期比81.0%増益の1,627億99百万円となりました。税引前当期利益は前期比83.5%増益の2,026億12百万円、継続事業からの当期利益は前期比235.3%増益の1,263億44百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比238.4%増益の1,251億44百万円となりました。

24ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項
 1. 事業の経過及び成果 (2) 製品グループ別販売の状況

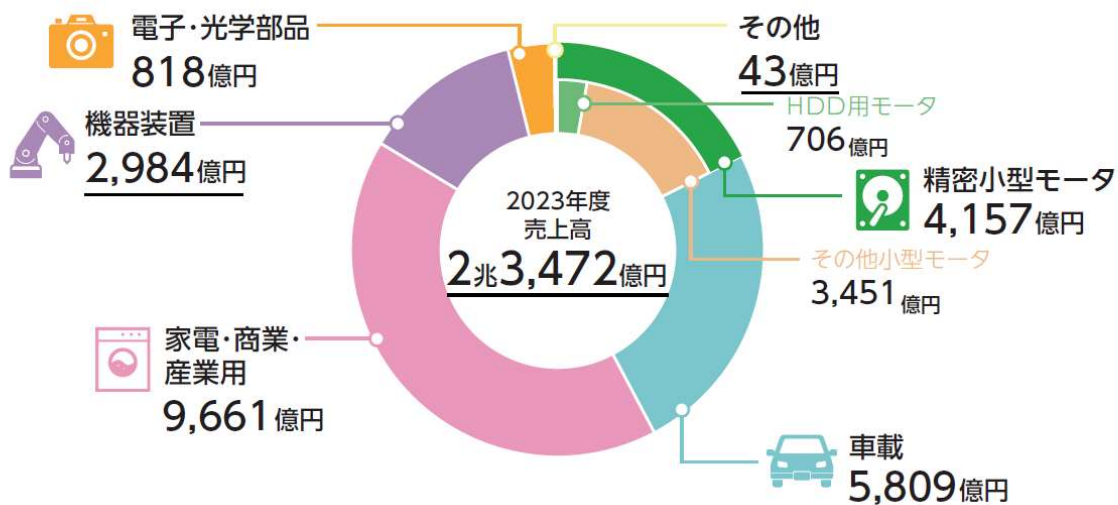
(訂正前)

(2) 製品グループ別販売の状況



(訂正後)

(2) 製品グループ別販売の状況



25ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果 (2) 製品グループ別販売の状況 精密小型モータ

(訂正前)

売上高は前期比2.3%減収の4,156億74百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前期比10.0%減収の706億8百万円となりました。その他小型モータの売上高は前期比0.5%減収の3,450億66百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動に対して固定費の大幅削減や原価及び売価改善を確実に実現した結果、前期比40.4%増益の374億68百万円となりました。

(訂正後)

売上高は前期比2.3%減収の4,157億9百万円となりました。

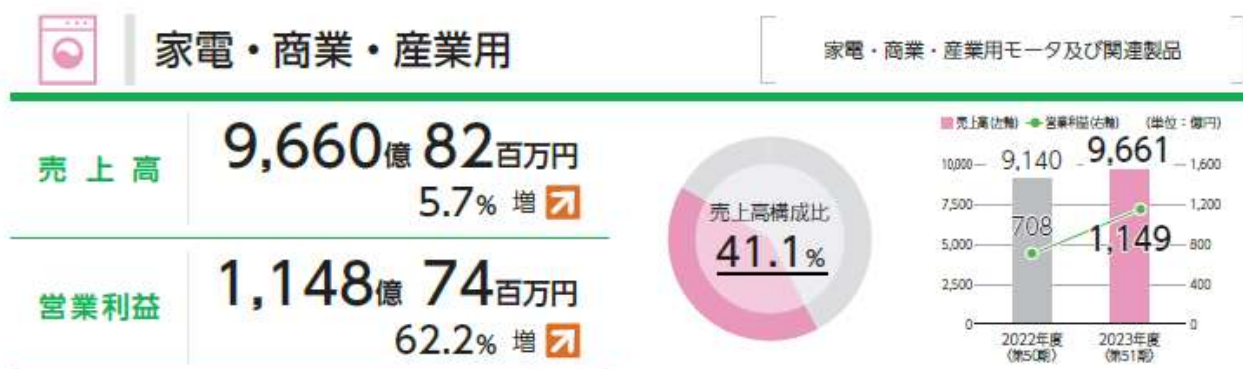
HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前期比10.0%減収の706億8百万円となりました。その他小型モータの売上高は前期比0.5%減収の3,451億1百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動に対して固定費の大幅削減や原価及び売価改善を確実に実現した結果、前期比40.5%増益の374億74百万円となりました。

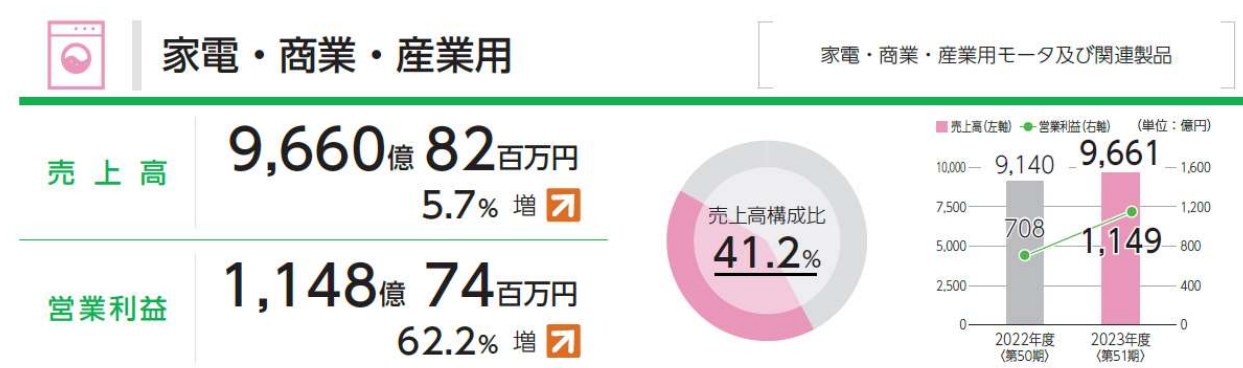
27ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果 (2) 製品グループ別販売の状況 家電・商業・産業用

(訂正前)



(訂正後)

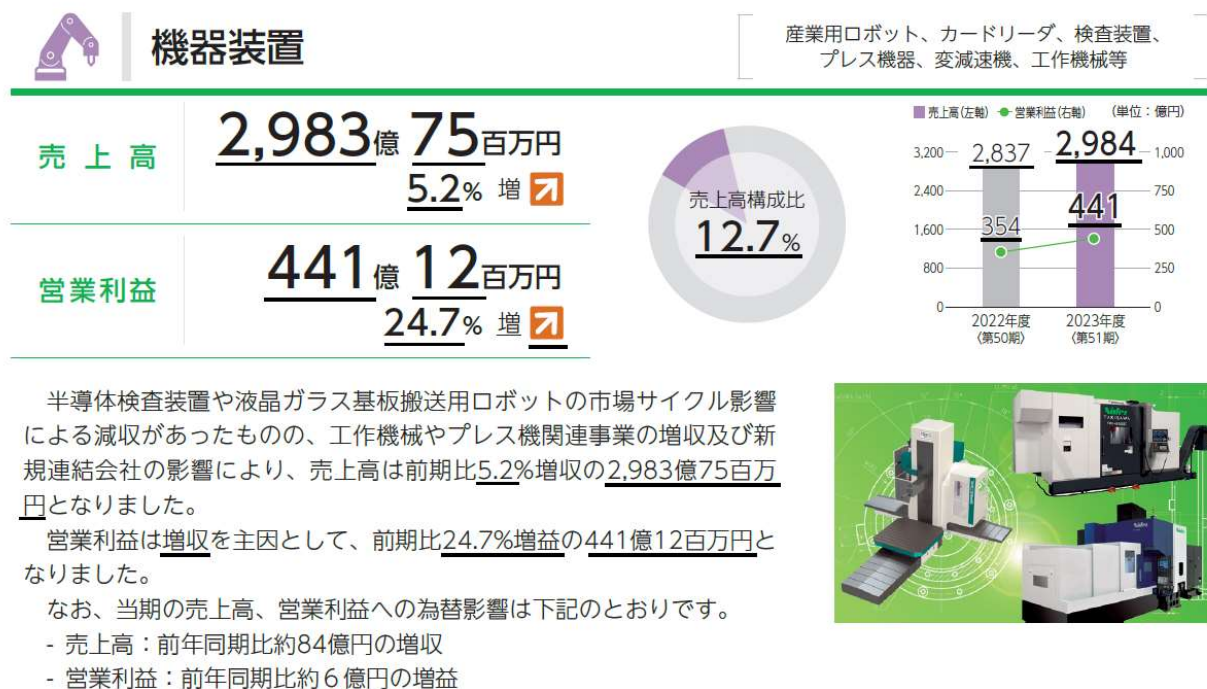


1. 事業の経過及び成果 (2) 製品グループ別販売の状況 機器装置

(訂正前)



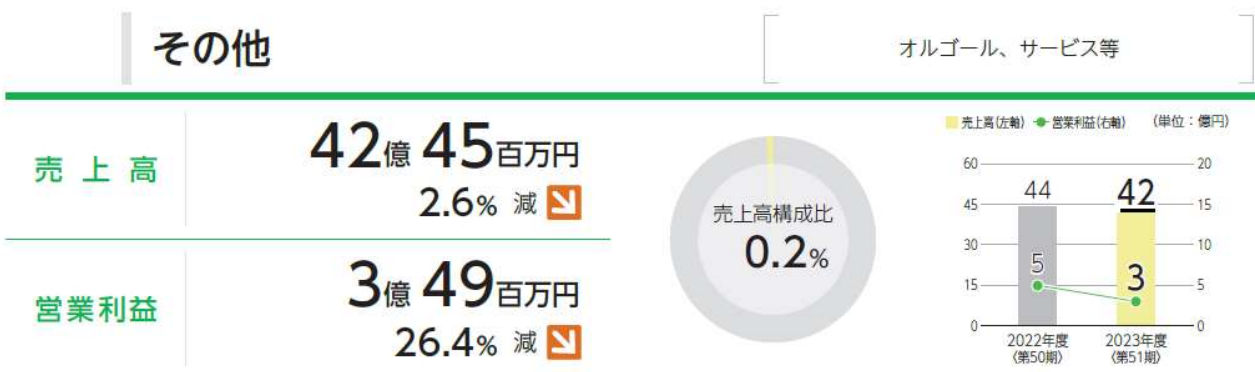
(訂正後)



30ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果 (2) 製品グループ別販売の状況 その他

(訂正前)



(訂正後)



31ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項
3. 財産及び損益の状況 (1) 企業集団の財産及び損益の状況

(訂正前)

3. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

【国際会計基準(IFRS)】

		2020年度 (第48期)	2021年度 (第49期)	2022年度 (第50期)	2023年度 (第51期)
売上高	(百万円)	1,618,064	1,918,174	2,242,824	2,348,202
営業利益	(百万円)	159,970	170,374	100,028	163,106
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	121,945	135,759	44,964	125,387
基本的1株当たり 当期利益	(円)	208.19	232.40	78.12	218.22
資産合計	(百万円)	2,256,024	2,678,483	2,872,749	3,171,535
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	1,096,020	1,292,241	1,354,465	1,640,795
1株当たり親会社 所有者帰属持分	(円)	1,871.20	2,227.00	2,356.59	2,855.55

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり親会社所有者帰属持分は自己株式を控除した期末発行済株式総数により、それぞれ算出しております。
4. 基本的1株当たり当期利益の算定及び1株当たり親会社所有者帰属持分の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。
5. 第51期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第50期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(訂正後)

3. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

【国際会計基準(IFRS)】

		2020年度 (第48期)	2021年度 (第49期)	2022年度 (第50期)	2023年度 (第51期)
売上高	(百万円)	1,618,064	1,918,174	2,230,027	2,347,159
営業利益	(百万円)	159,970	170,374	89,923	162,799
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	121,945	135,759	36,982	125,144
基本的1株当たり 当期利益	(円)	208.19	232.40	64.26	217.79
資産合計	(百万円)	2,256,024	2,678,483	2,862,749	3,160,635
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	1,096,020	1,292,241	1,346,565	1,632,184
1株当たり親会社 所有者帰属持分	(円)	1,871.20	2,227.00	2,342.84	2,840.56

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり親会社所有者帰属持分は自己株式を控除した期末発行済株式総数により、それぞれ算出しております。
4. 基本的1株当たり当期利益の算定及び1株当たり親会社所有者帰属持分の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。
5. 第51期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第50期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
6. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第50期の各数値については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しております。

32ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項
 3. 財産及び損益の状況 (1) 企業集団の財産及び損益の状況

(訂正前)



(訂正後)



34ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

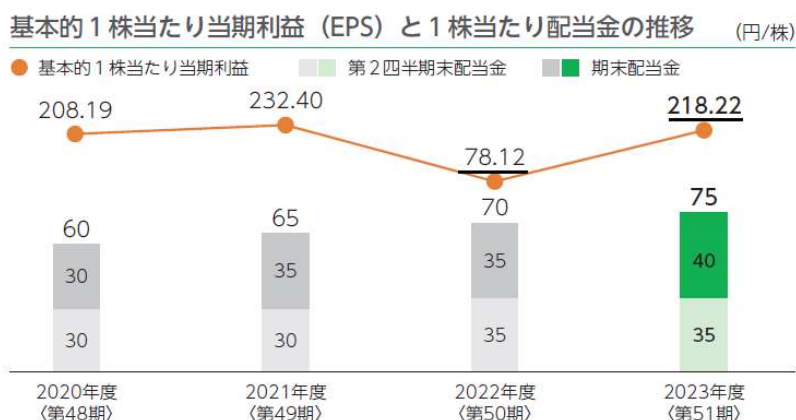
4. 対処すべき課題(3) 売上の過大計上等の誤謬への再発防止策

訂正前	訂正後
(記載なし)	<p><u>2024年5月24日付「過年度の決算短信及び有価証券報告書等並びに内部統制報告書の一部訂正に関するお知らせ」及び同日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社であるニデックドライブテクノロジーにおいて、連結決算手続における当社グループの連結子会社間取引を伴う売上高等の連結調整の一部について調整対象を誤認し、売上高が過大に計上されていることが判明しました。</u></p> <p><u>当社グループにおいて、決算処理に対する多角的視点での検証及び承認権限者による承認手続の強化等の再発防止策を速やかに策定、実行することで財務報告の信頼性を確保してまいります。</u></p>

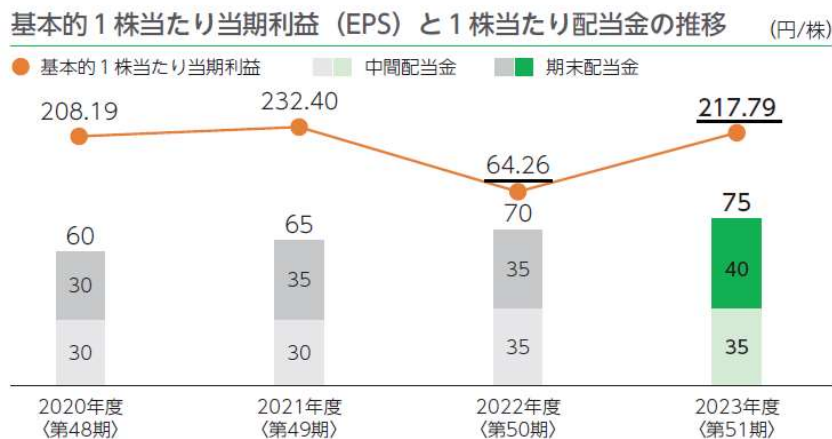
37ページ 事業報告 I 企業集団の現況に関する事項

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

(訂正前)



(訂正後)



(訂正前)

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2024年3月31日現在)

【 資産の部 】		【 負債及び資本の部 】	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,549,583	流動負債	956,502
現金及び現金同等物	217,005	短期借入金	42,954
営業債権及びその他の債権	672,655	1年以内返済予定長期債務	143,128
その他の金融資産	3,762	営業債務及びその他の債務	527,952
未収法人所得税	12,457	その他の金融負債	14,001
棚卸資産	556,775	未払法人所得税	44,343
その他の流動資産	86,929	引当金	63,457
非流動資産	1,621,952	その他の流動負債	120,667
有形固定資産	877,284	非流動負債	547,236
のれん	396,143	長期債務	414,817
無形資産	248,922	その他の金融負債	5,115
持分法で会計処理される投資	8,352	退職給付に係る負債	34,344
その他の投資	36,448	引当金	2,062
その他の金融資産	18,649	繰延税金負債	80,489
繰延税金資産	16,255	その他の非流動負債	10,409
その他の非流動資産	19,899	負債合計	1,503,738
資産合計	3,171,535	資本金	87,784
		資本剰余金	98,099
		利益剰余金	1,221,586
		その他の資本の構成要素	401,271
		自己株式	△167,945
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,640,795
		非支配持分	27,002
		資本合計	1,667,797
		負債及び資本合計	3,171,535

(訂正後)

連結計算書類

■ 連結財政状態計算書 (2024年3月31日現在)

[資産の部]	
科目	金額
流動資産	1,538,683
現金及び現金同等物	217,005
営業債権及びその他の債権	672,655
その他の金融資産	3,762
未収法人所得税	12,457
棚卸資産	560,365
その他の流動資産	72,439
非流動資産	1,621,952
有形固定資産	877,284
のれん	396,143
無形資産	248,922
持分法で会計処理される投資	8,352
その他の投資	36,448
その他の金融資産	18,649
繰延税金資産	16,255
その他の非流動資産	19,899
資産合計	3,160,635

[負債及び資本の部]	
科目	金額
流動負債	956,502
短期借入金	42,954
1年以内返済予定長期債務	143,128
営業債務及びその他の債務	527,952
その他の金融負債	14,001
未払法人所得税	44,343
引当金	63,457
その他の流動負債	120,667
非流動負債	544,947
長期債務	414,817
その他の金融負債	5,115
退職給付に係る負債	34,344
引当金	2,062
繰延税金負債	78,200
その他の非流動負債	10,409
負債合計	1,501,449
資本金	87,784
資本剰余金	98,099
利益剰余金	1,213,361
その他の資本の構成要素	400,885
自己株式	△167,945
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,632,184
非支配持分	27,002
資本合計	1,659,186
負債及び資本合計	3,160,635

(訂正前)

■ 連結損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
継続事業	
売上高	<u>2,348,202</u>
売上原価	<u>△1,850,590</u>
売上総利益	<u>497,612</u>
販売費及び一般管理費	△253,451
研究開発費	△81,055
営業利益	<u>163,106</u>
金融収益	36,294
金融費用	△21,867
デリバティブ関連損益	△188
為替差損益	32,738
持分法による投資損益	△7,164
税引前当期利益	<u>202,919</u>
法人所得税費用	<u>△76,332</u>
継続事業からの当期利益	<u>126,587</u>
非継続事業	
非継続事業からの当期損失	△44
当期利益	<u>126,543</u>
当期利益の帰属	
親会社の所有者	<u>125,387</u>
非支配持分	1,156
当期利益	<u>126,543</u>

(訂正後)

■ 連結損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
継続事業	
売上高	<u>2,347,159</u>
売上原価	<u>△1,849,854</u>
売上総利益	<u>497,305</u>
販売費及び一般管理費	<u>△253,451</u>
研究開発費	<u>△81,055</u>
営業利益	<u>162,799</u>
金融収益	<u>36,294</u>
金融費用	<u>△21,867</u>
デリバティブ関連損益	<u>△188</u>
為替差損益	<u>32,738</u>
持分法による投資損益	<u>△7,164</u>
税引前当期利益	<u>202,612</u>
法人所得税費用	<u>△76,268</u>
継続事業からの当期利益	<u>126,344</u>
非継続事業	
非継続事業からの当期損失	<u>△44</u>
当期利益	<u>126,300</u>
当期利益の帰属	
親会社の所有者	<u>125,144</u>
非支配持分	<u>1,156</u>
当期利益	<u>126,300</u>

59ページ 監査報告書 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
独立監査人の監査報告書日付	<u>2024年5月23日</u>	<u>2024年5月24日</u>
強調事項	(記載なし)	<p><u>連結注記表 I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 6. 誤謬の訂正に関する注記</u>に記載されており、<u>会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の資本の帳簿価額を修正している。</u></p> <p><u>当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。</u></p>

61ページ 監査報告書 会計監査人の監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
独立監査人の監査報告書日付	<u>2024年5月23日</u>	<u>2024年5月24日</u>

62ページ 監査報告書 会計監査人の監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
計算書類等の監査における監査人の責任	(記載なし)	<p><u>計算書類等に対する意見を表明するために、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。</u></p>

訂正箇所	訂正前	訂正後
2. 監査の結果 (1) 事業報告等の監査結果 ③	(記載なし)	<u>なお、当社連結子会社において売上の過大計上等の誤謬が判明したことを受け、過年度の連結財務諸表等において誤謬に基づく訂正が行われたことにつき、監査等委員会としては、当社グループの再発防止策の実施状況等について監視して参ります。</u>

以上